

東京臨海熱供給株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京臨海熱供給株式会社(以下「会社」という。)は、「臨海副都心開発事業化計画」に基づき、地域環境の保全と熱源の効率的な活用に留意しつつ、快適な都市環境づくりを推進するため、臨海副都心地域において、地域冷暖房システムの整備及び運営などの事業を営むことを目的として、平成2年8月に設立された法人で、主に温水、冷水の熱供給事業を行っている。

(2) 都との関係

都は、会社の資本金104億円のうち53億400万円(51.0%)を出資しているほか、臨海副都心開発事業に係る熱供給施設の整備に係る開発者負担金等に関する協定(平成5年3月31日締結)に基づき、開発者負担金として地域導管の敷設に要する費用として平成10年度2億7,740万円、平成11年度は4億9,303万余円支出している(平成11年度まで467億3,140万余円)。

また、平成11年度は、補助金224万余円を交付している(臨海副都心の熱供給施設に係る民間能力活用特定施設緊急整備費補助金交付要綱)。

2 組織

会社は、本社を江東区有明三丁目1番に置き、役員16名(代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役11名、監査役3名(うち非常勤12名))及び社員21名(うち都からの派遣6名)で、2部5課3管理事務所をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成10年度(第9期)及び平成11年度(第10期)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 港湾局 平成12年11月2日及び同月14日

(2) 会社 平成12年11月6日から同月13日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 事業の実績

会社は台場・有明南・青海南の各プラント(熱発生所)を建設し、平成7年10月に熱供給事業を開始している。

平成10年度及び平成11年度の熱供給事業実績は表1のとおりとなっており、23施設と

の間に熱供給契約を締結し、平成11年度は熱量にして温熱21万4,337ギガジュール、冷熱57万7,986ギガジュールをそれぞれ供給している。

(表1) 熱供給事業実績

供給地域	熱供給先		熱供給実績			
			平成10年度(第9期)		平成11年度(第10期)	
	施設数	延床面積(m ²)	温熱(Gj)	冷熱(Gj)	温熱(Gj)	冷熱(Gj)
台場地区	9	564,651	111,625	285,504	104,717	271,116
有明南地区	9	565,789	61,490	159,182	79,356	189,339
青海南地区	5	297,240	28,606	115,182	30,264	117,531
合計	23	1,427,680	201,721	559,868	214,337	577,986

(注) 1ギガジュール(Gj)：熱量の単位で10億ジュール、1カロリーは約4.2ジュール

2台場地区 平成12年3月、有明南地区 平成11年6月、各1施設供給開始

なお、熱供給施設については、平成10年度及び平成11年度は温水熱交換器増設(青海南)受入設備(3施設)等の整備を実施している。

(2) 経営成績

平成10年度及び平成11年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、平成10年度7億6,841万余円、平成11年度1億3,109万余円の当期利益を計上している。

平成11年度における営業収益は53億3,656万余円で、前年度(53億3,626万余円)に比較して30万余円(0.0%)増とほぼ横這いとなっている。これは主に、平成11年度は熱供給実績は増加しているものの、平成10年10月に供給料金の値下げ(平均7.44%)を実施したことにより、熱供給事業営業収益が53億3,615万余円と、前年度(53億3,527万余円)に比較して87万余円(0.0%)の増加にとどまったことによるものである。

また、営業費用は40億9,481万余円で、前年度(39億8,712万余円)に比較して1億768万余円(2.7%)増加している。これは、熱供給事業営業費用において、熱販売が増加したことに伴い製造費が3,407万余円、本社の移転に伴う経費増等により一般管理費が6,657万余円それぞれ増加したことなどによるものである。

この結果、平成11年度における営業利益は12億4,175万余円となっており、前年度(13億4,913万余円)と比較して1億738万余円(8.0%)減少している。

次に営業外損益について見ると、営業外収益は982万余円で、前年度(5,979万余円)と比較して4,996万余円(83.6%)減少している。これは主に、金利の低下などにより受取利息が2,603万余円、精算金などが減少したことにより雑収入が2,393万余円、それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、経常損益は前年度より1億414万余円(13.5%)減少し、6億6,589万余円の経常利益を計上している。

特別損益では、平成11年度に建設仮勘定償却4億3,137万余円を特別損失に計上しており、税引前当期利益は2億3,451万余円となっている。

なお、平成11年度より、税効果会計を適用しており、過年度税効果調整額8,126万余円を計上したことなどにより、当期末処理損失は3億66万余円となっている。

(3) 財政状態

平成11年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計335億6,430万余円、負債合計234億6,497万余円、資本合計100億9,933万余円となっている。

資産は前年度(358億777万余円)に比較して、22億4,346万余円(6.3%)減少している。

このうち、固定資産は260億2,204万余円で、前年度(276億5,650万余円)に比較して16億3,446万余円(5.9%)減少している。これは主に、製造設備等の固定資産の減価償却などにより熱供給事業固定資産が12億3,146万余円、建設仮勘定が償却などにより4億3,302万余円(100%)、それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は75億4,225万余円で、前年度(81億5,126万余円)に比較して6億900万余円(7.5%)減少している。これは主に、諸未収入金が4億8,617万余円増加したものの、現金及び預金が11億3,277万余円減少したことによるものである。

負債は前年度(259億2,080万余円)に比較して、24億5,582万余円(9.5%)減少している。

このうち、固定負債は212億5,900万円で、前年度(232億8,700万円)に比較して20億2,800万円(8.7%)減少している。これは、長期借入金で1年以内に返済期限が到来するものについて流動負債に計上したことにより減少したものである。

また、流動負債は22億597万余円で、前年度(26億3,380万余円)に比較して4億2,782万余円(16.2%)減少している。これは主に、未払金が2億17万余円、未払費用が2億288万余円、それぞれ減少したことによるものである。

資本は前年度(98億8,697万余円)に比較して2億1,236万余円(2.1%)増加している。これは、当期末処理損失が2億1,236万余円減少したことによるものである。

流動比率、固定比率及び自己資本比率は、表2のとおりとなっている。

(表2) 財務比率

項目	算式	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	247.1	363.2	364.9	309.5	341.9
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$	352.4	339.7	316.1	279.7	257.7
自己資本比率	$\frac{\text{資本}}{\text{負債+資本}}$	23.3	23.1	24.9	27.6	30.1

以上、会社の経営状況について述べてきたが、平成11年度は、前年度に引き続き当期利益の計上となっている。

なお、事業運営において、別項意見要望事項のとおり、その一部において、改善を検討すべき事項が認められた。

2 経営状況に関する意見・要望事項

(1) 有明北地区の熱供給施設について

会社は、有明北地区の熱供給事業について、都が策定した「臨海副都心開発事業化計画」(平成元年4月)において下水処理場内に設置(下水処理場と清掃工場の排熱を効率的に利用)するとされていた冷暖房プラントの収容施設等について、有明下水処理場及び有明清掃工場(平成7年度完成)の建設計画とあわせて先行的に整備を行った。

ところで、都は、臨海部の開発を見直し、「臨海副都心まちづくり推進計画」(平成9年3月)を策定している。有明北地区の開発については、この推進計画を受けて都が策定した「有明北地区まちづくりマスタープラン」(平成11年11月)において、共同溝(熱供給のための導管等を敷設する予定の施設)の整備を行わないこととされた。

このため、会社は、都の方針変更に伴い有明北地区の熱供給事業を見送ることとし、先行的に行った施設整備の費用の一部(建設仮勘定計上分)について、平成11年度に特別損失として除却処理を行っている。

また、会社は、先行的に整備した冷暖房プラントの収容施設(地下1階地上4階、1,968.15m²、有明下水処理場と合築)等を、本社として有形固定資産に計上し使用していたが、執務環境の改善を図るため、平成11年3月に現在地に移転しており、その後、この有形固定資産の貸付を検討しているものの、いまだ活用がなされていない状況である。

しかしながら、移転後は旧本社として有形固定資産(残存価格1,767百万円)に計上している先行的に整備した施設は、会社の資産として管理され、これらの施設には平成11年度で7,600万円(維持管理費、減価償却費等)を超える費用負担が生じており、事業の収支に影響を及ぼすものとなっている。

会社及び局は、先行的に整備され、会社の有形固定資産とされている施設が事業の負担とならないよう、資産の転活用を含め取扱いを検討されたい。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目		平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	比較増減	
				C = (A) - (B)	(C/B) × 100
経常損益	営業収益	5,336,566,795	5,336,262,304	304,491	0.0
	熱供給事業営業収益	5,336,150,439	5,335,272,717	877,722	0.0
	温熱料	1,352,675,036	1,338,182,050	14,492,986	1.1
	冷熱料	3,981,334,545	3,997,090,667	15,756,122	0.4
	営業雑収益	2,140,858	0	2,140,858	100
	熱供給事業外営業収益	416,356	989,587	573,231	57.9
	営業費用	4,094,810,491	3,987,122,562	107,687,929	2.7
	熱供給事業営業費用	4,094,810,491	3,987,122,562	107,687,929	2.7
	製造費	3,529,112,336	3,495,039,496	34,072,840	1.0
	供給販売費	125,313,072	118,271,043	7,042,029	6.0
	一般管理費	440,385,083	373,812,023	66,573,060	17.8
	営業利益	1,241,756,304	1,349,139,742	107,383,438	8.0
	営業外収益	9,826,061	59,792,118	49,966,057	83.6
	受取利息	6,712,281	32,745,368	26,033,087	79.5
雑収入	3,113,780	27,046,750	23,932,970	88.5	
営業外費用	585,687,037	638,892,466	53,205,429	8.3	
支払利息	585,687,037	638,892,466	53,205,429	8.3	
経常利益	665,895,328	770,039,394	104,144,066	13.5	
特別損益	特別損失	431,377,993	-	431,377,993	100
	建設仮勘定償却	431,377,993	-	431,377,993	100
税引前当期利益	234,517,335	770,039,394	535,522,059	69.5	
法人税等	103,418,154	1,620,000	101,798,154	-	
当期利益	131,099,181	768,419,394	637,320,213	82.9	
前期繰越損失	513,029,137	1,281,448,351	768,419,214	60.0	
過年度税効果調整額	81,262,087	-	81,262,087	100	
当期末処理損失	300,667,869	513,029,137	212,361,268	41.4	

(単位：円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成11年度		平成10年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	C = (A) - (B)	(C/B) × 100
固 定 負 債	21,259,000,000	63.3	23,287,000,000	65.0	2,028,000,000	8.7
長 期 借 入 金	21,259,000,000	63.3	23,287,000,000	65.0	2,028,000,000	8.7
流 動 負 債	2,205,972,733	6.6	2,633,801,467	7.4	427,828,734	16.2
1年以内に期限到来の固定負債	2,028,000,000	6.0	2,028,000,000	5.7	0	0
買 掛 金	61,128,448	0.2	71,396,939	0.2	10,268,491	14.4
未 払 金	-	-	200,171,575	0.6	200,171,575	100
未 払 費 用	68,785,235	0.2	271,673,339	0.8	202,888,104	74.7
未 払 法 人 税 等	35,611,100	0.1	-	-	35,611,100	-
未 払 事 業 所 税	3,150,800	0.0	2,932,400	0.0	218,400	7.4
未 払 消 費 税	-	-	49,440,887	0.1	49,440,887	100
預 り 金	1,526,150	0.0	2,172,327	0.0	646,177	29.7
賞 与 引 当 金	7,771,000	0.0	8,014,000	0.0	243,000	3.0
負 債 合 計	23,464,972,733	69.9	25,920,801,467	72.4	2,455,828,734	9.5
資 本 金	10,400,000,000	31.0	10,400,000,000	29.0	0	0
資 本 金	10,400,000,000	31.0	10,400,000,000	29.0	0	0
欠 損 金	300,667,869	0.9	513,029,137	1.4	212,361,268	41.4
当 期 未 処 理 損 失	300,667,869	0.9	513,029,137	1.4	212,361,268	41.4
(うち当期利益)	(131,099,118)	0.4	(768,419,394)	2.1		
資 本 合 計	10,099,332,131	30.1	9,886,970,863	27.6	212,361,268	2.1
負 債 ・ 資 本 合 計	33,564,304,864	100.0	35,807,772,330	100.0	2,243,467,466	6.3

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部						
科 目	平成11年度		平成10年度		比 較 増 減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	C = (A) - (B)	(C/B) × 100
固 定 資 産	26,022,045,417	77.5	27,656,505,679	77.2	1,634,460,262	5.9
熱供給事業固定資産	25,735,252,637	76.7	26,966,720,031	75.3	1,231,467,394	4.6
有形固定資産	25,396,198,783	75.7	26,607,779,484	74.3	1,211,580,701	4.6
製造設備	29,382,311,062	87.5	29,300,857,522	81.8	81,453,540	0.3
減価償却累計額	6,082,565,285	18.1	4,705,875,218	13.1	1,376,690,067	29.3
供給設備	1,073,187,391	3.2	914,587,782	2.6	158,599,609	17.3
減価償却累計額	204,437,449	0.6	152,099,346	0.4	52,338,103	34.4
業務設備	1,441,782,582	4.3	1,415,066,040	4.0	26,716,542	1.9
減価償却累計額	214,079,518	0.6	164,757,296	0.5	49,322,222	29.9
無形固定資産	339,053,854	1.0	358,940,547	1.0	19,886,693	5.5
借地権	3	0.0	3	0.0	0	0
その他無形固定資産	339,053,851	1.0	358,940,544	1.0	19,886,693	5.5
建設仮勘定	-	-	433,021,993	1.2	433,021,993	100
投資等	286,792,780	0.9	256,763,655	0.7	30,029,125	11.7
長期投資	60,000,000	0.2	18,000,000	0.1	42,000,000	233.3
長期未収入金	-	-	10,425,251	0.0	10,425,251	100
長期前払費用	140,679,731	0.4	161,535,699	0.5	20,855,968	12.9
繰延税金資産	19,804,344	0.1	-	-	19,804,344	-
その他投資	66,308,705	0.2	66,802,705	0.2	494,000	0.7
流動資産	7,542,259,447	22.5	8,151,266,651	22.8	609,007,204	7.5
現金及び預金	6,551,512,300	19.5	7,684,291,129	21.5	1,132,778,829	14.7
売掛金	416,358,529	1.2	389,711,949	1.1	26,646,580	6.8
諸未収入金	506,050,959	1.5	19,880,001	0.1	486,170,958	-
未収消費税等	3,761,962	0.0	-	-	3,761,962	-
貯蔵品	2,643,270	0.0	5,343,345	0.0	2,700,075	50.5
前払金	14,285,714	0.0	-	-	14,285,714	-
前払費用	44,253,479	0.1	54,508,522	0.2	10,255,043	18.8
立替金	20,898	0.0	46,738	0.0	25,840	55.3
繰延税金資産	5,419,698	0.0	-	-	5,419,698	-
貸倒引当金	2,047,362	0.0	2,515,033	0.0	467,671	18.6
資産合計	33,564,304,864	100.0	35,807,772,330	100.0	2,243,467,466	6.3

(注) 借地権計上額3円は、開発者負担金相当額を圧縮記帳した額である。